ＪＲ連合結成25年 政策課題と組織課題のさらなる前進を図り、これからも安全で信頼されるＪＲを築こう！

JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

http://www.jr-rengo.jp

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL（NTT）03-3270-4590（JR）057-7848
FAX（NTT）03-3270-4429（JR）057-7849
1部20円（但し組合費に含む）
●発行者／松岡裕次　●編集者／中村鉄平
facebook JR連合
twitter JR連合

21世紀の鉄道を考える議員フォーラム第13回総会
ＪＲ連合の政策実現にむけた超党派での支援強化を確認

議員連盟「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」は4月18日、都内にて、第13回総会を開催した。

衆参41人の国会議員をはじめ、秘書、地方議員、ＪＲ連合執行部、単組役員ら総勢約100人が出席し、新年度の活動方針、新規加入議員、当面の政策課題、役員選出について確認し合うとともに、ＪＲ連合の取り組む当面の政策課題について詳細を説明し共有を図った。

新たな体制でＪＲ連合とのより強固な連携を訴える榛葉新会長

「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」は2006年の結成以降、将来のＪＲ産業のあり方について、ご理解とご協力のもと、国政においてＪＲ連合の政策実現にむけて連携・支援いただく議員連盟である。今総会は、本フォーラム及び議員懇談会幹事である広田一衆議院議員の進行によって議事が進められた。

冒頭、本フォーラムの会長の榛葉賀津也参議院議員が挨拶に立ち、昨年10月に行われた第48回衆議院議員総選挙については、引退された高木義明前会長から「今回引き継いだ、この大役をしっかりと果たしていく」と述べるとともに、本フォーラムの副会長であった伴野豊前衆議院議員の結果については「残念」としつつも、「しっかりと野党が結集しなければならない」と力強く語った。また、組織課題については「このモーメント・流れを止めないように努めることが重要」とし、政策課題として、「ＪＲ二島・貨物の経営安定化にむけ、税制改正を中心として取り組みたい」と決意を表した。

続いて、ＪＲ連合を代表して松岡裕次会長は、「伴野前副会長の惜敗は『痛恨の極み』であるが、引き続き所属各議員とともに一丸となって取り組む」と述べ、政策・安全・組織課題について支援と指導をお願いした。

報告事項として、第48回衆議院議員総選挙の取り組み、九州北部豪雨への対応をはじめとする災害復旧等の強化、2018年度予算・税制改正にむけた取り組み、2018春季生活闘争の妥結状況について説明した。

議案として、今年度の活動方針、当面するＪＲ連合の政策課題、災害復旧および防災対策の強化にむけた対応、ＪＲ北海道・ＪＲ四国・ＪＲ貨物への対応、整備新幹線に係る諸問題への対応、2019年度予算・税制改正について提起し、議員フォーラムと連携を強化し要求実現にむけて取り組むことを確認し合った。

また、昨年10月の第48回衆議院総選挙で各単組が支援した議員ら16人を新たに議員フォーラムへの加入を承認し、衆議院39人、参議院19人の58人の体制となった。また、役員体制としては、会長・榛葉賀津也参議院議員（静岡県）、副会長・泉健太衆議院議員（京都3区）、事務局長・小川淳也衆議院議員（香川1区）、幹事・岸本周平衆議院議員（和歌山1区）、同・長浜博行参議院議員（千葉県）、同・広田一衆議院議員（高知2区）、同・原口一博衆議院議員（佐賀1区）、同・大串博志衆議院議員（佐賀2区）を確認した。

ＪＲ連合は、新体制となった「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」の所属議員らとの連携を強化し、ＪＲの責任産別としての政策課題や組織課題の解決にむけて取り組んでいく。

〈新規加入議員〉

ＪＲ北労組推薦

神谷　裕［立民］
（衆/北海道10区）

池田真紀［立民］
（衆/北海道５区）

本多平直［立民］
（衆/北海道４区）

ＪＲ西労組推薦

高井崇志［立民］
（衆/岡山１区）

森山浩行［立民］
（衆/大阪16区）

近藤和也［希望］
（衆/石川３区）

ＪＲ四国労組推薦

白石洋一［希望］
（衆/愛媛３区）

武内則男［立民］
（衆/比例四国）

ＪＲ九州労組推薦

川内博史［立民］
（衆/鹿児島１区）

横光克彦［立民］
（衆/大分３区）

吉良州司［希望］
（衆/大分１区）

矢上雅義［立民］
（衆/熊本４区）

西岡秀子［希望］
（衆/長崎１区）

城井　崇［希望］
（衆/福岡10区）

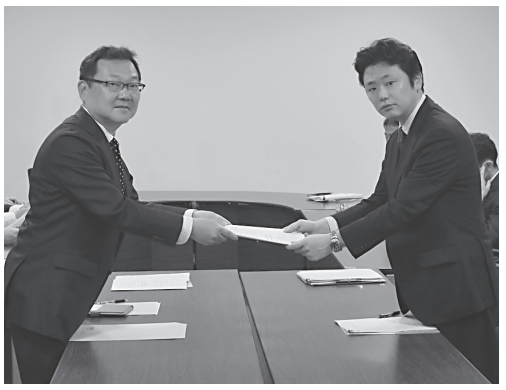
山内康一［立民］
（衆/福岡３区）

稲富修二［希望］
（衆/福岡２区）

交通重点政策に基づく国土交通省鉄道局との意見交換会
ＪＲ連合の政策実現力でＪＲ産業の発展につなげる

ＪＲ連合は、ＪＲで働く者の視点で鉄道をはじめとする公共交通の緊急性を要する課題を中心に据え、各種課題に対する考え方を示した「交通重点政策2018-2019」を策定した。

この「交通重点政策2018-2019」に基づき、2019年度の予算編成・税制改正に関する項目について、4月23日、国土交通省鉄道局との意見交換会を開催した。政策委員会の委員ら総勢15人が出席し、各委員から要請内容の趣旨を現場の実態を踏まえて説明し、今夏取りまとめられる予算概算要求・税制改正要望、年末に決定する政府予算案・税制改正項目に盛り込まれるよう強く訴えた。


国交省鉄道局内海室長に要請書を手交

ＪＲ連合は、ＪＲの責任産別としての政策実現力をアピールするため、この間、「交通重点政策」を積極的に活用してきた。

今回から2年に1度の策定となった「交通重点政策2018-2019」には、ＪＲ各単組はもとより、ＪＲ各社や関係団体等と綿密な情報交換のもと、現場実態に沿った課題抽出及び深度化を図るよう取り組んできた。とりわけ喫緊に対処すべき政策課題として、①交通政策基本法に立脚した総合交通政策推進、②整備新幹線に関わる諸課題への対応、③バス産業の再生・活性化に向けた対応、④税制改正要望項目を取り上げた。

この具現化にむけた行動として、国土交通省鉄道局との意見交換会を実施した。冒頭、政策委員長である荻山市朗ＪＲ連合副会長（ＪＲ西労組中央執行委員長）は、ＪＲ連合を代表して挨拶した。「ＪＲ産業の責任産別として、安全を最優先に社会の負託に応えなければならない」とした上で、人口減少・過疎化の進展など社会情勢の変化を踏まえつつ、鉄道特性をどのように活かしていくべきかという観点から、自然災害からの復旧・防災対策、ＪＲ二島・ＪＲ貨物の経営安定化などの各政策課題について、要点を述べた。

国土交通省を代表して、内海雄介鉄道サービス政策室長・企画室長に対して、要請書を手渡した後、各単組の政策委員からは関係する要請内容の趣旨を働く者の視点から説明し、鉄道局の担当者らと意見交換を行い2019年度の政府予算編成や税制改正に反映するよう訴えた。

ＪＲ連合は、今後、ＪＲで働くすべての仲間にむけ、ＪＲ連合の政策活動への理解促進を図るべく、各単組や各地協などと連携を強化して学習会等を開催するなどの取り組みも展開していく。また、「交通重点政策」について理解・共感・共動を促すべく、「ＪＲ連合国会議員懇談会」や「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」をはじめとする国会議員および地方議員団連絡会の地方議員らに対しても精力的に周知を図る取り組みを展開し、「ＪＲの政策課題はＪＲ連合が中心軸となって取り組む」体制の構築を図っていく。

第27回定期大会告示

とき　2018年6月11日13時から12日12時まで

ところ　「東武ホテルレバント東京」

議題
①2018年度運動方針案について
②2017年度一般会計剰余金の処分案について
③2018年度予算案について
④中央委員の選出について
⑤その他

大会構成員
三役・執行委員・特別執行委員・会計監査員
代議員・特別代議員

特集

民主化闘争33
臨時大会を経ても燻るJR東労組
脱退者4万人も間近

産経新聞は、4月21日の朝刊一面で「JR東労組2・9万人脱退 スト検討反発 2ヵ月で6割減」と報じた。また同日、日本経済新聞でも「会社は組合費の控除手続きの届け出数をもとに組合員数を把握。通告前の2月1日時点の組合員は約4万7千人で4月1日時点は約1万8千人だった」と報じた。4月下旬においては、既に3万数千人に及んでいるともいわれており、いよいよ4万人という数字も現実味を帯びてきた。JR東労組組合員が過半数を割った事業所では、社員会（社友会）なる社員親睦組織が結成され、社員代表の選出手続きが完了し、36協定をはじめとする必要な協定の締結がすすめられた。会社は、社員代表又はJR東労組との間で、期間を1年とする36協定を締結すべく、注力している。

そのような中、4月12日の臨時大会の直前の同月10日、JR東労組は「第13回臨時中央執行委員会」を開催した。現執行部から「規約上、臨時大会は有効に成立する」との総括があったことに対して、東京・八王子・水戸の3地本出身の中央執行委員の12人から、「規定違反の臨時大会は認められない」旨の意見が出され、当該12人は議事を放棄して退室した。さらにこの3地本は、臨時大会開催の前日の11日に、「歴史に例のない組合脱退強要を許さず、健全で安全な職場を目指す連絡会」を結成したことから、東京・八王子・水戸の3地本選出の代議員らが、翌日に予定されている臨時大会をボイコットする可能性が高まっていた。しかし、3地本は急遽臨時大会への参加を決定したようであり、極めて不可解な動きを見せた。

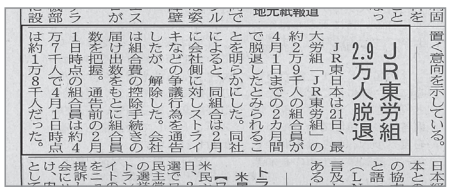
4月12日、都内にて開催された第35回臨時大会は、まるで前段で何事もなかったかのように混乱もなく閉会。同大会では、吉川中央執行委員長、宮澤東京地本執行委員長および東京・八王子・水戸地本選出の中央執行委員12人に対する制裁審査委員会の設置、各労働委員会への不当労働行為救済申立については一旦取り下げることなどを決定した。

しかし、この間の春季生活闘争におけるスト戦術を含む方針を決定する過程においては、すべての地本が賛成してきたことは間違いない。一部の役員だけに責任を押しつけ、事態収拾を図るような動きは、理念も責任感もない組織だとしか言いようがない。

4月18日に、東京地本、八王子地本、水戸地本は不当労働行為救済申立を一旦取り下げた。しかし、3地本からは中央本部に対して、「申立を取り下げて以降、どのようなたたかいを創り出そうと考えているのか、本部の見解を示してもらいたい」などと、いまだに納得していない様子も見られる。さらには、東京地本は「組合から脱退させるために、現場に配属される管理者は恥を知れ。あちこちで、助役や副区長の増員がされていると聞いている。脱退のため、組合を壊すため。この会社は、正常な常識的な価値観を失った」などのJR東日本会社に対する悪宣伝を相変わらず続けている。

こうした動きを見ても、JR東労組は見せかけの沈静化すらもままならず、分裂状態を引きずったままである。まるで生まれ変わったかのように「新たなJR東労組」と表現した組織見解もまったく信じ難い。6月の定期大会は人事大会でもあり、JR総連・JR東労組中央本部や各地本が、どのような動きを見せるのか、そして内部抗争がどのような顛末を迎えるのか、引き続き動向を見極めていきたい。

4月21日「産経新聞」東京朝刊1面



4月21日「日本経済新聞」夕刊

ＪＲ連合地方議員団連絡会 第23回総会
地方議員団との連携強化とともに実効性ある政策活動へ

ＪＲ連合地方議員団連絡会は、4月18日、都内にて第23回総会を開催した。JR各単組の地方議員団で構成する同連絡会は、現在51人体制となっている。総会には、同連絡会役員と各議員団会議の代表者ら8人と、JR連合執行部、JR連合政治対策委員でもある各単組の委員長らが出席した。

冒頭、福間裕隆代表幹事（鳥取県議会議員）は「交通政策基本法が施行されてもなお、各地域における交通政策は十分に機能していない。とりわけ、両備バスが廃止届けを提出したことに関しては、地域公共交通の崩壊を招きかねないということを社会に訴えたということだと理解している。

今後、日本は観光立国を目指すとしている中で、地域にとっても旅行者にとっても、公共交通のあり方をしっかりと形作っていかなければならない」と力強く述べた。また、地方議員団連絡会発足当時から代表幹事を務めており、今回で退任することについても触れ、「今後は新たな立場でJR連合の政策課題実現にむけて取り組みたい」と語った。

議事では、報告事項として、熊本県・鹿児島県・福岡県・鳥取県の各地方自治体との意見交換や現地調査を実施した地方議員団訪問を通じたフィールドワークについて、レポートを紹介した。また、2018春季生活闘争の妥結状況についても報告した。協議事項として、今年度の活動方針とともに、地方議員団訪問活動について改めて支援・協力をお願いした。また、各出席者より近況などについて報告いただき、意見交換した。

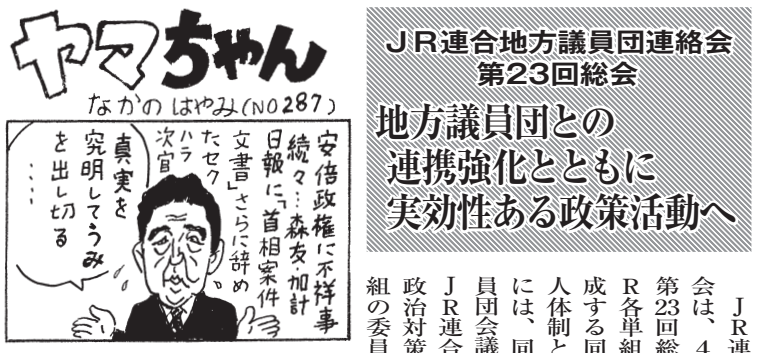
最後に、役員改選として、福間代表幹事の退任に伴い、中田利幸米子市議会議員を代表幹事に選出し、また、新たにJREユニオンの地方議員団に加わった井上英治春日部市議会議員を幹事に選出した。

新体制となったJR連合地方議員団連絡会と連携を強化し、各地域における公共交通の実態把握などに一層努めていくことを確認した。

「チーム地域共創」の実現にむけ連携を確認

【ＪＲ連合地方議員団連絡会役員】

役職	氏名	所属単組／所属議員
代表幹事	中田　利幸	ＪＲ西労組／米子市議会議員
幹事	菅原　和忠	ＪＲ北労組／北海道議会議員
幹事	井上　英治	ＪＲＥユニオン／春日部市議会議員
幹事	世古口　新吾	ＪＲ東海ユニオン／伊勢市議会議員
幹事	井上　洋一	ＪＲ四国労組／砥部町議会議員
幹事	村山　弘行	ＪＲ九州労組／太宰府市議会議員
幹事	堀内　武治	貨物鉄産労／掛川市議会議員



グループ労組紹介　ジェイアール東海バス労働組合
（ＪＲ東海連合）

ジェイアール東海バス労働組合（JR東海バスユニオン）は、2002年にJR東海ユニオンから単組化され、組合員数220人で活動しています。

主な事業内容は、旅客自動車運送業である高速バスを運行し、貸切りバスでは、自社ブランドのつばめツアー等を運行しています。

安全への取り組みは、「安全、安心、快適なバス運行の提供」を掲げ重大事故ゼロをめざし、全社が一丸となって運転事故防止に全力で取り組み、お客さまに選択されるバス会社をめざしています。

2017年9月9日に発生した新東名高速道路でのバス火災では、当該組合員の適切な判断・行動により、けが人をひとりも出さず、トランクルームの荷物も全て取り出し、お客さまを東海道新幹線に振り替え苦情も無く、事なきを得ることができました。これはこれまでの安全確立への取り組みを通じ、組合員一人ひとりに意識が備わった結果でもあると言えます。

人材不足という課題は、乗務員・整備士・窓口係員等すべてが該当します。乗務員の免許取得制度や社員紹介制度等がありますが、課題解決には至っておりません。諸課題については、労働組合として解決に向かうよう運動を展開していきます。

これからも労働条件の向上、労働環境の改善は勿論の事、働きやすい職場をめざし、安全の確立、安全の確保、安全最優先に取り組み、活動をしていきます。

寺西正行執行委員長の団結がんばろう

ZENROSAI NEWS
皆さまに支えられ、全労済は60周年を迎えました。
おかげさまで60周年
全労済の住まいる共済
新火災共済・新自然災害共済
こくみん共済
新総合医療共済
新せいめい共済
マイカー共済
自賠責共済
団体生命共済
交通災害共済
新セット移行共済
全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいて組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。
保障のことなら 全労済
全国労働者共済生活協同組合連合会

家族の幸せを災害から守る
交運共済ニュース
火災共済＋オプション保障
火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。
近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障＋修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。
類焼損害保障
個人賠償保障
借家人賠償保障＋修理費用
※借家にお住まいの方のみ
オプション保障（類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険＋修理費用）は、共栄火災海上保険㈱を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。
B1424401E2144-20150209
みんなで暮らしをガード
交運共済（JR職域生協）
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合